

4. 平成25年度予算の主要事業

※担当課欄は、25年4月1日付けの新所属で記載 ※()内は、旧所属

【持続可能な行財政運営を目指し、経営改革を推進すること】

事業費合計 643,326千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
1	◇拡充 法律相談等事業	市営住宅の家賃滞納者等を対象に明渡し請求を実施する。	6,000	総務課
2	◇拡充 連結財務書類作成事業	習志野市財務書類作成基準要綱に基づく財務書類及びアニュアルレポートを作成し公表する。	7,707	会計課 (財政課)
3	★新規 市の債権の適正な管理 債権管理事務費 国民健康保険債権管理事務費 介護保険債権管理事務費 後期高齢者医療債権管理事務費	新たに、財政部内に債権管理課を設置し、市税、負担金、使用料等の各債権所管課から移管された滞納繰越分の強制徴収公債権の回収及び適正な管理を行い、公平かつ確実に歳入を確保する。また、債権管理課が徴収業務に関するノウハウについて、債権を所管する所属職員を対象に講習会を開催し、各債権の収納率向上に努める。	10,839 9,006 1,157 385 291	債権管理課 (税制課)
4	継続 民間認可保育所運営費助成事業	民間認可保育所に対して、国基準運営費を支弁するとともに補助金を交付する(25年度は、新たに若松、袖ヶ浦第二保育所の私立化分及びJR津田沼駅南口特定土地区画整理事業区域内の新規保育所分が対象)。	618,780	こども保育課

【引き続き災害復旧・復興に取り組み、災害に強いまちづくりを推進すること】

事業費合計 1,678,832千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
5	継続 災害復旧事業(道路)	袖ヶ浦地区、香澄地区、谷津地区等の道路を本復旧するため、測量、設計、工事を実施する。	994,656	道路交通課
6	継続 災害復旧事業(橋りょう)	鷺沼中央跨線橋の災害復旧工事を実施する。	10,000	道路交通課
7	★新規 災害復旧事業(文化施設)	平成23年度に実施した「旧鴛田家住宅基礎調査等業務委託」の結果報告を踏まえ、基礎と主屋の復旧及び仮設工事等を検討し、実施設計を実施する。	10,000	社会教育課
8	継続 災害復旧事業(下水道)	本市海浜部の下水道施設の復旧に伴う道路復旧工事を実施する。	100,000	下水道課
9	★新規 災害対応事業(食品等放射性物質検査)	市民の食の安全・安心のために、放射性物質簡易測定器を導入し、持ち込まれた食品等の放射性物質検査を行う。	10,516	協働まちづくり課
10	継続 災害対応事業(保育所給食)	安心・安全な食材を使用するために、保育所で使用する給食食材の放射性物質検査を行う。	1,982	こども保育課
11	★新規 災害対応事業(あじさい療育支援センター)	安心・安全な食材を使用するために、あじさい療育支援センターで使用する給食食材の放射性物質検査を行う。	98	あじさい療育支援センター
12	継続 災害対応事業(学校給食センター)	安心・安全な食材を使用するために、学校給食センターで使用する給食食材の放射性物質検査を行う。	493	給食センター
13	継続 災害対応事業(単独校給食)	安心・安全な食材を使用するために、学校で使用する給食食材の放射性物質検査を行う。	1,520	学校教育課
14	継続 災害対応事業(環境調査)	習志野市域の空間放射線量の状況を把握するため、公園、学校等の空間放射線量の測定を行う。	2,126	環境保全課
15	継続 災害対応事業(芝園清掃工場環境調査)	芝園清掃工場における溶融飛灰等の放射性物質の測定を行う。	2,205	クリーンセンター施設課
16	継続 災害対応事業(茜浜衛生処理場環境調査)	茜浜衛生処理場における活性炭等の放射性物質測定を行う。	378	クリーンセンター施設課
17	★新規 災害対応事業(公共基準点改測)	東日本大震災で変動した公共基準点(国道14号以北)の改測を実施する。	39,060	道路交通課
18	継続 災害対応事業(学校プール水質検査)	学校のプール水の安全性を確認するため、プール水の放射性物質測定を実施する。	68	学校教育課
19	継続 災害対応事業(処理場管理)	津田沼浄化センターにおける脱水污泥の放射性物質測定を行う。	499	津田沼浄化センター
20	継続 東日本大震災被災者見舞金支給事業	東日本大震災により住家に被害を受けた世帯主に対し見舞金を支給する。	5,240	社会福祉課
21	継続 災害援護資金貸付事業	東日本大震災により住家に被害を受けた世帯主に対し、災害援護資金の貸付を行い、生活再建の経済的負担の軽減を図る。	17,000	社会福祉課
22	継続 木造住宅耐震診断事業	新耐震基準以前に建築された木造住宅を対象に、無料の耐震診断会を開催し、耐震診断を実施する。	450	建築指導課

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
23	継続	木造住宅耐震診断費補助事業	新耐震基準以前に建築された木造住宅の耐震診断に要する費用の一部について補助する。	3,012 建築指導課
24	継続	木造住宅耐震改修費補助事業	新耐震基準以前に建築され、精密診断の結果、耐震性が不足している木造住宅の耐震改修に要する費用の一部について補助する。	18,012 建築指導課
25	★新規	市街地液状化対策事業	東日本大震災による液状化現象により甚大な被害が生じた国道14号以南を中心とした地域の宅地や建物の復興に向けて、液状化対策による復興手法の検討を実施する。	83,208 市街地整備課
26	継続	被災者住宅再建資金利子補給事業	東日本大震災により住宅に被害を被った者の住宅復興を促進するため、被災者又はその親族が金融機関から住宅再建の資金の借り入れた場合に利子補給を行う。	13,676 住宅課
27	継続	防災行政用無線事業	市内における無線難聴地域への無線固定系子局の設置や受信機バッテリーの交換などを行う。	7,175 危機管理課
28	◇拡充	防災資機材等整備事業	東習志野、屋敷、鷺沼、谷津小学校に防災倉庫を設置するとともに、備蓄食糧の更新を行う。	18,800 危機管理課
29	継続	液状化等被害住宅再建支援事業	国の被災者生活再建支援制度が適用されない方で、住家の、り災の区分に応じて、補修等を行った場合に支援金を交付する。	320,500 危機管理課
30	継続	地域防災計画策定事業	東日本大震災の検証や被害想定調査、各種職員マニュアルの改定等を行い、習志野市地域防災計画を策定する。	10,000 危機管理課
31	継続	応急仮設住宅借上事業	民間賃貸住宅を市が借上げ、東日本大震災により県外からの避難者へ最長2年間提供する。	3,730 危機管理課
32	継続	被災児童就学援助事業	東日本大震災により就学が困難となった児童の保護者に対し、学用品費等の補助を行う。	2,055 学校教育課
33	継続	被災生徒就学援助事業	東日本大震災により就学が困難となった生徒の保護者に対し、学用品費等の補助を行う。	2,373 学校教育課

【子育て支援、高齢者福祉、障がい者（児）福祉、保健・医療施策等の充実によりあらゆる世代が健康で笑顔のまちづくりを推進すること】

事業費合計 1,158,526千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
34	◇拡充	ホームページ運営・管理事業	市のホームページについて、障がい者・高齢者にも見やすく使いやすいものとなるようウェブアクセシビリティ方針を策定し、見直しを行う。	1,260 広報すぐき課
35	★新規	JR津田沼駅バリアフリー化整備事業	JR東日本が実施する各ホームへの内方線付き点状ブロックの整備に対して事業費の3分の1を補助する。	19,666 企画政策課
36	★新規	新津田沼駅バリアフリー化整備事業	新京成電鉄(株)が実施する各ホームへの内方線付き点状ブロックの整備に対して事業費の3分の1を補助する。	4,000 企画政策課
37	★新規	京成大久保駅バリアフリー化整備事業	京成電鉄(株)が実施する各ホームへの内方線付き点状ブロックの整備に対して事業費の3分の1を補助する。	5,866 企画政策課
38	★新規	地域福祉計画策定事業	社会福祉法第107条に基づく地域福祉計画を策定するため、市民検討委員会の開催経費及び計画策定支援業務委託を行う。	4,477 保健福祉調整課
39	★新規	地域子ども・子育て支援事業	(仮称)子ども・子育て会議を開催し、(仮称)地域子ども・子育て支援事業計画の平成26年度中の策定を目指す。	3,172 こども政策課
40	★新規	一時預かりファミリー・サポート・センター運営事業	ファミリー・サポート・センターの機能を活用して、鷺沼こどもセンター等で一時預かりを行う。	101 子育て支援課
41	★新規	子育て短期支援事業	家庭において一時的に児童を養育することが困難となった場合、児童を児童福祉施設において一時的に保護を行う。	847 子育て支援課
42	継続	(仮称)袖ヶ浦こども園整備事業	袖ヶ浦保育所、袖ヶ浦西幼稚園、袖ヶ浦東幼稚園を再編し、(仮称)袖ヶ浦こども園を整備する。	1,113,873 こども保育課
43	★新規	健康なまちづくり条例推進事業	平成25年4月1日から施行する(通称)「健康なまちづくり条例」の周知、並びに平成26年度中に策定する健康なまちづくりに関する基本計画に係る健康意識調査を行う。	4,964 健康支援課
44	★新規	骨髄移植ドナー支援事業	骨髄移植ドナーとなった市民と、ドナーが従事する事業所に対して助成金を交付する。	300 健康支援課

【新庁舎建設、義務教育施設、その他の公共施設の安全及び再生に向けた取り組みを推進すること】

事業費合計 1,948,805千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
45	継続	新庁舎建設事前調査事業	新庁舎建設の事前調査として、ポーリング調査等を行う。	5,200 資産管理課
46	◇拡充	新庁舎建設事業	「まちづくりの中心となる庁舎」を目指す姿として、新庁舎建設に向けた基本設計を行うとともに、実施設計及び工事施工業者を選定するためアドバイザー業務を委託する。	83,837 資産管理課

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
47	◇拡充 公共施設再生事業	老朽化が進む公共施設の適正な機能の確保、配置及び効率的な管理運営に係る習志野市公共施設再生計画を策定するとともに、大久保地区の生涯学習施設を中心とした公共施設再生について、基本構想・基本計画を策定する。また、ファシリティマネジメントの推進のため、公共施設データの整理、統合について調査する。	12,157	資産管理課
48	継続 保育所耐震対策事業	菊田保育所の耐震対策として、仮設保育棟建設工事、管理棟改修及び渡廊下設置工事などを実施する。	81,500	こども保育課
49	★新規 こどもセンター耐震対策事業	こどもセンターのブロック造のホール・乳児プレイルーム・絵本の部屋の屋根の耐震診断を行う。	1,000	子育て支援課
50	継続 橋りょう対策事業	長寿命化計画に基づき、老朽化の著しい新京成跨線橋・鷺沼西跨線橋の修繕のための実施設計を行う。	18,000	道路交通課
51	継続 市営住宅大規模改修事業	東習志野団地1号棟の改修工事、東習志野団地3号棟の実施設計委託などを実施する。	242,740	住宅課
52	継続 市営住宅耐震補強事業	鷺沼団地2号棟、鷺沼台団地1号棟の耐震補強設計を実施する。	16,180	住宅課
53	◇拡充 実籾分遣所建替事業	複雑多様化する消防・救急業務に対し消防力の強化を図り、東部地区の防災拠点の要として対応するため、老朽化し、手狭となった実籾分遣所の建替工事を実施する。	399,259	消防本部 総務課
54	★新規 谷津分遣所建替事業	敷地面積も狭く、老朽化した谷津分遣所を移転し、建替を行うための用地を取得する。	270,563	消防本部 総務課
55	★新規 第2分団詰所建替事業	木造で老朽化した第2分団詰所の建替を行うため、建設・解体設計等を実施する。	7,580	消防本部 総務課
56	継続 津田沼小学校全面改築事業	耐震性及び老朽化の観点により、津田沼小学校の全面改築工事を実施する。平成23～25年の継続事業	476,261	教育総務課
57	継続 小学校耐震化事業	小学校の耐震化として、 ・東習志野小学校 校舎耐震補強工事設計委託 ・藤崎小学校 校舎、体育館耐震補強工事設計委託 ・実花小学校 体育館耐震補強工事設計委託 ・向山小学校 校舎耐震補強工事設計委託 ・大久保東小学校 校舎耐震補強工事 を実施する。	132,754	教育総務課
58	★新規 小学校トイレ改善事業	潤いのある学校づくりに取り組むため、トイレ老朽化対策により教育環境の改善を図る。 ・大久保東小学校トイレ改修工事設計委託	2,331	教育総務課
59	継続 中学校耐震化事業	中学校の耐震化として、 ・第四中学校 校舎新館耐震補強工事設計委託 ・第五中学校 体育館耐震補強工事設計委託 ・第六中学校 校舎耐震補強工事設計委託 ・第三中学校 校舎新館耐震補強工事 を実施する。	113,961	教育総務課
60	★新規 中学校トイレ改善事業	潤いのある学校づくりに取り組むため、トイレ老朽化対策により教育環境の改善を図る。 ・第四中学校旧館トイレ改修工事設計委託	1,800	教育総務課
61	★新規 高等学校耐震化事業	普通教室棟の耐震補強工事に向けた設計委託と昇降口棟の耐震診断を行う。	11,802	習志野高校
62	継続 幼稚園耐震対策事業	谷津幼稚園遊戯室の耐震改修設計を行う。	2,950	こども保育課
63	継続 放課後児童会施設整備事業	(仮)藤崎第一・第二児童会建設工事費と児童数の増加がみられる東習志野児童会の分割、谷津児童会の保育環境改善対策を図る。	68,930	青少年課

【地球環境にやさしいまちづくりを推進すること】

事業費合計 120,100千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
64	◇拡充 防犯灯事業	防犯灯のLED化を図り、CO2排出量と電気料削減に取り組む。	39,454	危機管理課
65	継続 エコシステム設置費補助事業	住宅における太陽光発電システム及び高効率ガス給湯器設置者に対する助成を継続する。	77,583	環境政策課
66	継続 3R推進事業	3R(リデュース・リユース・リサイクル)についての啓発活動を推進する。	3,063	クリーン推進課

【JR津田沼駅南口周辺開発や市民生活に密着した都市基盤整備を推進すること】

事業費合計 1,520,756千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
67	★新規 新たな地域公共交通実証運行事業	地域公共交通会議の意見等を踏まえ、本市が策定した地域公共交通計画に基づき、東習志野・実籾地域において実証運行を実施するとともに、利用状況等の調査を行い、運行の方向性について検討する。	22,659	企画政策課
68	継続 市道00-101号線道路拡幅整備事業	JR津田沼駅南口土地区画整理事業に関連し、市道00-101号線の拡幅を行う。	148,500	道路交通課
69	継続 JR津田沼駅南口周辺地域開発整備事業	JR津田沼駅南口土地区画整理事業に関連し、区画整理区域に隣接する公共施設の整備を行う。	39,940	市街地整備課
70	継続 都市計画道路3・3・1、3・3・3、3・4・4、3・4・11号線整備事業、千葉都市計画道路3・3・15号線外2線整備事業	本市の骨格となる都市計画道路の整備を図る。	231,797	市街地整備課
71	継続 ハミングロード再整備事業	ハミングロード再生実施プランに基づき整備を実施する。	10,000	公園緑地課
72	継続 公共下水道事業の推進		1,067,860	下水道課
	津田沼処理区処理場補助事業	津田沼浄化センターの汚泥濃縮設備の改築工事を実施する。	170,000	下水道課
	津田沼処理区補助事業	藤崎4丁目地区の面整備及び秋津汚水中継ポンプ場の改築工事委託を行う。	113,000	下水道課
	津田沼処理区単独事業	藤崎2・4・6丁目地区の面整備等を実施する。	316,000	下水道課
	印旛処理区補助事業	東習志野7丁目、本大久保3丁目地区の面整備等を実施する。	48,000	下水道課
	印旛処理区単独事業	大久保2丁目、屋敷2丁目、実籾1丁目地区の面整備等を実施する。	154,360	下水道課
	高瀬処理区単独事業	谷津6・7丁目地区の面整備等を実施する。	266,500	下水道課

【その他】

事業費合計 244,128千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
73	★新規 市制60周年記念事業	平成26年の市制施行60周年記念事業実施のための準備作業を行う。	3,519	総務課
74	◇拡充 男女共同参画基本計画策定事業	男女共同参画の実現に向け、平成26年度を初年度とする次期基本計画を策定する。	3,450	男女共同参画センター
75	★新規 芝園清掃工場長寿命化計画策定事業	稼働から10年が経過し、老朽化が進んでいる芝園清掃工場の寿命を延命させるため、設備診断等を実施し、長寿命化計画を策定する。	8,400	クリーン推進課
76	★新規 ふるさとハローワークならしの運営事業	就労支援施策の充実を図ることを目的に、ハローワーク船橋の出先機関である地域職業相談室(ふるさとハローワーク)を共同で設置し、運営する。	2,688	商工振興課
77	継続 緊急地域経済対策事業	緊急経済対策の一環として、市内小規模事業者に対し公共施設の修繕等の発注を行う緊急地域経済対策事業を継続する。	50,000	商工振興課
78	★新規 秋津野球場整備事業	老朽化した秋津野球場の安全確保と利便性の向上を図るため、スコアボード及びグラウンドの改修整備を行う。	120,000	生涯スポーツ課
79	継続 緊急雇用創出事業	緊急雇用創出事業に取り組み、地域雇用を創出する。	56,071	
	商店街交流施設運営事業		19,014	商工振興課
	ブロック実態調査等電子化事業<特定行政庁移行事業>		29,400	建築指導課
	公園安全パトロール事業		7,657	公園緑地課